



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室

(氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,325	1.8	51	24.2	65	7.7	34	39.1
27年9月期第3四半期	2,284	1.9	41	82.4	61	37.5	24	375.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △10百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 39百万円 (425.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	9.17	—
27年9月期第3四半期	6.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,917	3,845	78.2
27年9月期	5,102	3,893	76.3

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,842百万円 27年9月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,193	2.7	61	△32.5	76	33.1	49	△11.6	13.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	4,398,464 株	27年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	667,841 株	27年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	3,730,623 株	27年9月期3Q	3,730,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は修了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などによる下支え効果もあり、企業収益や雇用情勢はおおむね好調に推移し、個人消費に足踏み感がみられるものの緩やかな回復傾向を維持しました。一方、英国のEU離脱問題、新興国経済の後退、円高の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.0%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める(株)中央経済社および(株)中央経済グループパブリッシングの出版活動は、企業実務に直結した実務書の開発や大学向け新テキストシリーズの拡充などを積極的に行い、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,325百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益51百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益65百万円（前年同四半期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、会計処理の悩ましい問題を取り上げた『こんなときどうする？「会計上の見積り」の実務』が好評を博したほか、IFRSの新しい基準を解説した『実務入門 IFRSの新リース会計』を刊行しました。また、ビジネススクールの人気講義を書籍化した『会計参謀－会計を戦略に活用する－』が発売早々版を重ねました。

税法分野では、豊富な実務経験に基づく究極の相続税対策として注目の『相続発生後でも間に合う土地評価減テクニック』、税務調査で負けないリーガルマインドを育てる『税務判例に強くなる本』、医療法人の実務上の手続と税務を解説した『医療法人制度の実務Q&A』、計算と理論を同時に学べる『法人税法入門講義』が好評でした。

法律分野では、注目の民法改正を取り上げた『図解でスッキリ 民法改正のしくみ』、グローバル化で必要とされる法務部員のスキルアップを目指す『国際法務の技法』が好評でした。また、情報倫理の入門書として法的・倫理的規範を解説した『情報社会における法・ルールと倫理』を刊行しました。

経営・経済分野では、大学における標準的なテキストを集めた<ベーシック+>シリーズとして『経営管理論』、『国際人的資源管理』を刊行しました。また、企業経営に求められる管理ノウハウを紹介した『組織を動かす経営管理』、ネットワーク化で競争の構造が変わることを示した『IoT時代の競争分析フレームワーク』、京都に本社を置く世界的企業を詳細に分析した『京都企業 歴史と空間の産物』が読者の支持を得ました。

企業実務分野では、最近増加傾向にある、事業を切り出して行うM&Aについて詳しく解説した『カーブアウト型M&Aの実務』、税理士向けに特化した『税理士のための医療顧客獲得法』が好評を得ました。また、『FinTech2.0 金融とITがビジネスを変える』の売れ行きが引き続き好調でした。

資格試験分野では、司法書士試験受験者のための『司法書士試験すぐに結果が出る勉強メソッド55』が部数を伸ばしました。また、各種資格試験向け講義の動画配信をする「資格スクエア」との協業を雑誌「会計人コース」などで進めました。

生活・実用分野では、大口顧客の雑誌の廃刊などがあるものの、引き続き新規顧客および商流の開拓を行い、隔週刊のキット付き手芸マガジンや企業広報誌の編集・制作受注により売上、利益に寄与したほか、新たなムックの企画開発を進めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,234百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し、雑誌広告への出稿量が減少する状況が続いております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加234百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少143百万円、金銭の信託の減少199百万円等による流動資産の減少106百万円、のれんの減少14百万円、その他(ソフトウェア)の減少11百万円等による無形固定資産の減少26百万円、及び投資有価証券の減少33百万円、事業保険積立金の減少11百万円等による投資その他の資産の減少55百万円等による固定資産の減少79百万円によるものです。

(負債)

負債は1,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少31百万円、未払法人税等の減少39百万円、返品調整引当金の減少27百万円等による流動負債の減少118百万円、及び退職給付に係る負債の減少18百万円による固定負債の減少18百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少3百万円、其他有価証券評価差額金の減少45百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,180	1,758,683
金銭の信託	699,900	499,931
受取手形及び売掛金	958,450	814,830
有価証券	151,985	130,757
商品及び製品	443,672	496,952
仕掛品	85,055	44,447
原材料及び貯蔵品	4,065	5,276
その他	98,525	108,528
貸倒引当金	△1,383	△1,162
流動資産合計	3,964,452	3,858,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,267	89,727
土地	524,907	524,907
その他(純額)	10,497	17,986
有形固定資産合計	629,673	632,621
無形固定資産		
のれん	58,505	43,878
その他	68,216	56,602
無形固定資産合計	126,721	100,481
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	177,405
繰延税金資産	83,749	75,765
事業保険積立金	48,377	36,648
その他	43,499	36,058
貸倒引当金	△4,390	-
投資その他の資産合計	381,807	325,877
固定資産合計	1,138,202	1,058,980
資産合計	5,102,654	4,917,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	515,451
未払法人税等	42,853	3,753
返品調整引当金	64,208	36,861
賞与引当金	47,540	15,125
その他	198,276	209,874
流動負債合計	899,984	781,065
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	276,304
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	291,154
負債合計	1,209,426	1,072,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,524,097
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,814,503	3,811,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	31,512
その他の包括利益累計額合計	76,639	31,512
非支配株主持分	2,085	2,105
純資産合計	3,893,228	3,845,007
負債純資産合計	5,102,654	4,917,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,284,543	2,325,468
売上原価	1,526,067	1,550,126
売上総利益	758,476	775,341
返品調整引当金戻入額	29,120	27,347
差引売上総利益	787,596	802,688
販売費及び一般管理費	745,837	750,829
営業利益	41,758	51,859
営業外収益		
受取利息	2,057	1,532
受取配当金	6,066	7,703
受取地代家賃	7,713	1,571
投資有価証券評価損戻入益	-	30
その他	3,453	4,112
営業外収益合計	19,291	14,950
営業外費用		
為替差損	0	944
その他	29	175
営業外費用合計	30	1,119
経常利益	61,019	65,689
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
退職給付引当金戻入額	-	76
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	4,000	82
特別損失		
固定資産除却損	0	126
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	157
税金等調整前四半期純利益	65,019	65,614
法人税、住民税及び事業税	21,906	2,388
法人税等調整額	18,509	29,014
法人税等合計	40,416	31,403
四半期純利益	24,603	34,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,575	34,191

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	24,603	34,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,656	△45,126
その他の包括利益合計	14,656	△45,126
四半期包括利益	39,259	△10,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,231	△10,935
非支配株主に係る四半期包括利益	28	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。